2026 年 11 月

『ロータリーの友』購読者の皆様

ロータリーの友委員会
一般社団法人ロータリーの友事務所
委員長・代表理事　中川　基成

ご　報　告

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。さて、下記のとおり、2025－26 年度の事業報告を致します。

敬具

記

「ロータリーの友」誌（以下『友』といいます。）は、ＲＩに認可されている「地域雑誌」であり、ＲＩ細則で発行するものと定められている「機関雑誌」とされております。一般社団法人ロータリーの友事務所（以下「法人友事務所」といいます。）は、2025-26 年度も、ＲＩの定める諸条件を遵守し、「ロータリーの友」委員会（以下「友委員会」といいます。）の監督の下で、『友』を発行してまいりました。

2025-26 年度法人友事務所の財務諸表につきましても、公認会計士による「独立監査人の監査報告」を受け、「法人友事務所」の監事による監査も受けたのち、理事会及び定時社員総会において事業報告と共に承認されております。

ＲＩの認可を受けた「地域雑誌」は、安定した発行を行うため、ＲＩに対して監査済み財務諸表を提出しこれを購読者にも公表するものとされております。つきましては、皆様に、2025-26 年度の法人友事務所の事業報告と財務諸表等のご報告を以下のとおりさせていただきますので、是非ともご確認いただき、『友』を今後ともご支援賜りますよう、お願い申し上げます。

以上

一般社団法人ロータリーの友事務所
代表理事　中川基成

一般社団法人ロータリーの友事務所　2025-26 年度事業報告

2025-26 年度においては、『ロータリーの友』の安定発行を継続するとともに、将来を見据えたデジタル化の推進や事業基盤の整備に取り組みました。また、編集にあたっては、委員長テーマ「学び・考える友」に加えて掲げた「ロータリーについてもっと話し合う」を意識し、以下のとおり事業を実施しました。

なお、当年度の収支については、出版収益の減少などにより収益は前年度を下回りましたが、費用も減少し、当期一般正味財産増減額は 82 万円の増加となりました。

１．安定した法人運営

①『友』発行を安定的におこないつつ、堅実な事務所運営を目指しました。年間会議計画にしたがい、社員総会、理事会、担当理事会議を ZOOM 併用で開催し、また、友委員会常任委員会と友事務所理事会を同時開催することなどにより、委員会による監督のもとで法人運営を行いました。

②編集担当理事、編集部と地区代表委員とのコミュニケーションを深め、『友』のさらなる充実を図るため、合同会議を 7 月、11 月、3 月に開催しました。3 月合同会議は、次年度地区代表委員向けオリエンテーションと同時開催とし、新旧委員の引継ぎを促しました。

③編集担当理事会の議論・提案を尊重し、読みやすく、ためになる誌面づくりに努めました。毎号の特集記事では、友委員会方針に沿って、RI の機関誌として果たす役割と地域雑誌として果たす役割をバランスよく取り上げました。また、3 人のパストガバナーによる「ロータリー談義」を 2 号連続で掲載し、会員がロータリーについて考え、語り合うきっかけとなる誌面づくりに努めました。

④友事務所の諸課題に対応するために全担当理事が参加するタスクフォースでは、10 年後に向けた課題整理、広告強化、生成 AI、委員会態勢見直しなど、幅広いテーマについて検討を行いました。

２．デジタル化促進

①管理部では、現行業務システムの開発元から将来のサポート終了が予告されたことを受け、後継システムの調査を開始しました。初期コストの低減を図るため、市販パッケージソフトへの移行を前提に、ベンダーとの協議を通じて現行業務との適合性や導入方法について検討を進めました。次年度は、相見積もりの取得に向け、仕様書の作成など後継システム選定の準備を進めます。

②『友』電子版アーカイブについては、現行システムの更新時期を見据え、安定的な運用の確保および費用の最適化を図る観点から、クラウド環境の活用や将来的な機能拡張の可能性も踏まえ、後継システムの選定に向けた検討を開始しました。あわせて、RI が地域雑誌に求めるインタラクティブ機能への対応も視野に入れ、今後の電子版の方向性について検討を進めました。

③事務所内における生成 AI の活用について、編集部では業務活用におけるリスクや留意点を整理し、担当理事と共有しました。また、管理部では、Excel マクロプログラムの作成を試みるなど、実務への活用方法について試行しました。来年度は、外部専門家の知見も活用しながら、所内でリスクや留意点に関する理解の共有を図るとともに、実務に即した運用のあり方やガイドラインの整備に向けた検討を進めます。

３．持続可能性の向上

①年間会議のうち、理事会 4 回および 11 月合同会議を完全オンラインで開催し、会場費や交通費などの削減を図りました。また、円安や国際情勢の影響による物価上昇を踏まえ、中期的な収支見通しについてシミュレーションを実施し、理事会で共有するとともに、将来的な価格改定の必要性について検討を開始しました。今後も財務状況を注視しながら、持続可能な法人運営に努めます。

②理事会等において広告収入の重要性について認識を共有しました。その結果、ロータリー関連団体によるシリーズ出稿や理事関係先からの出稿、国際大会広告 1 社の復活などがあり、広告収入は 2021-22 年度以来、4 年ぶりに前年度を上回りました。

③RI の著作権・肖像権に対する方針を遵守するため、同意チェックリスト付きの投稿フォームへの誘導をおこないました。また、『友』誌上でも投稿者に向けた注意喚起を行いました。

以　上

2025－2026 年度　友委員会・法人友事務所　年間会議報告

日　程	会合名	時　間	主な議題	出席者数
2025 年 7 月 1 日	G 合同会議 合同会議	13：00～14：00 14：10～16：00	委員会方針、事務所事業計画・予算等 編集部からの依頼事項、活動計画　等	95 名 42 名
8 月 21 日	理事会・常任委員会 （ZOOM 併用）	12：30～15：15	前年度事業報告、決算承認、定時社員総会招集　等	27 名
9 月 18 日	定時社員総会	10：30～12：00	前年度事業報告・決算、人事承認　等	13 名
9 月 18 日	理事会・常任委員会 （ZOOM 併用）	12：30～14：10	代表理事選任、次期役員案　等	21 名
10 月 16 日	理事会・常任委員会 （オンライン開催）	12：30～15：00	第 1 四半期報告、職員面談報告、11 月合同会議実施案　等	20 名
11 月 13 日	合同会議 （オンライン開催）	12：30～15：00	地区の情報交換　等	49 名
12 月 18 日	理事会・常任委員会 （ZOOM 併用）	12：30～15：00	次期正副委員長選任　等	22 名
2026 年 1 月 15 日	理事会・常任委員会 （オンライン開催）	12：30～14：00	電子版アーカイブアクセス状況（報告)、3 月合同会議実施案　等	16 名
2 月 19 日	理事会・常任委員会 （ZOOM 併用）	12：30～15：00	半期報告、上期事業報告、次年度役員名簿確認、次年度委員会方針・編集企画承認、3 月合同会議実施案等	22 名
3 月 19 日	合同会議 オリエンテーション	10：30～16：20	次年度友委員会方針・編集企画、役員名簿確認 地区代表委員の役割確認 活動状況、地区の情報交換　等	87 名
4 月 16 日	理事会・常任委員会 （オンライン開催）	12：30～15：20	次年度米山奨学会覚書、次期電子版アーカイブシステム案　等	20 名
5 月 21 日	理事会・常任委員会 （オンライン開催）	12：30～14：20	第 3 四半期報告、次年度友事務所事業計画案、予算方針案、中期財務シミュレーション　等	18 名
6 月 18 日	理事会・常任委員会 （ZOOM 併用）	12：30～15：00	代表理事選任、次年度友事務所事業計画・会議計画・監査計画・予算確定、7 月合同会議実施案　等	21 名

※出席者数には列席者を含む

貸借対照表

2026年 6月30日現在

一般社団法人ロータリーの友事務所

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
１．流動資産			
現金預金	249,108,807	229,066,891	20,041,916
現金	846,054	660,720	185,334
普通預金	237,947,443	218,102,622	19,844,821
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
振替貯金	315,310	303,549	11,761
未収金	3,639,880	3,798,622	△ 158,742
前払金	230,560	288,200	△ 57,640
製品（出版物）	910,284	456,104	454,180
諸掛	11,846,369	11,232,000	614,369
前払費用	4,050,695	3,250,390	800,305
未収法人税等	238,746	44,113	194,633
流動資産合計	270,025,341	248,136,320	21,889,021
２．固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	53,690,000	48,423,100	5,266,900
財政基盤積立資産	200,000,000	200,000,000	0
危機管理積立資産	100,000,000	100,000,000	0
広報対応積立資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	373,690,000	368,423,100	5,266,900
(2) その他固定資産			
什器備品	8,842,791	12,878,704	△ 4,035,913
ソフトウエア	28,289,863	42,067,671	△ 13,777,808
敷金	6,915,000	6,915,000	0
その他固定資産合計	44,047,654	61,861,375	△ 17,813,721
固定資産合計	417,737,654	430,284,475	△ 12,546,821
資産合計	687,762,995	678,420,795	9,342,200
Ⅱ 負債の部			
１．流動負債			
未払金	9,332,830	8,211,335	1,121,495
前受金	368,631	513,293	△ 144,662
預り金	2,417,171	2,656,473	△ 239,302
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	3,989,700	1,479,400	2,510,300
流動負債合計	16,178,332	12,930,501	3,247,831
２．固定負債			
退職給付引当金	53,690,000	48,423,100	5,266,900
固定負債合計	53,690,000	48,423,100	5,266,900
負債合計	69,868,332	61,353,601	8,514,731
Ⅲ 正味財産の部			
１．一般正味財産			
(1)一般正味財産	617,894,663	617,067,194	827,469
一般正味財産合計	617,894,663	617,067,194	827,469
（うち特定資産への充当額）	(320,000,000)	(320,000,000)	0
正味財産合計	617,894,663	617,067,194	827,469
負債及び正味財産合計	687,762,995	678,420,795	9,342,200

正味財産増減計算書

2025年 7月 1日から2026年 6月30日まで

一般社団法人ロータリーの友事務所

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	830,103	96,657	733,446
出版収益	264,269,700	268,498,850	△ 4,229,150
広告収益	4,448,000	3,666,000	782,000
雑収益	749,803	202,134	547,669
経常収益計	270,297,606	272,463,641	△ 2,166,035
(2) 経常費用			
事業費	214,362,970	226,078,404	△ 11,715,434
出版費	89,129,911	91,223,424	△ 2,093,513
発送費	20,032,932	19,949,276	83,656
事務費	38,781,547	38,756,318	25,229
人件費	58,743,483	66,118,600	△ 7,375,117
委員会経費	2,133,227	2,168,347	△ 35,120
理事会経費（合同会議）	1,810,670	1,811,839	△ 1,169
退職給付費用	3,731,200	6,050,600	△ 2,319,400
管理費	55,029,818	45,551,111	9,478,707
事務費	15,854,652	12,848,958	3,005,694
人件費	35,989,168	29,801,433	6,187,735
理事会経費	1,650,298	1,377,720	272,578
退職給付費用	1,535,700	1,523,000	12,700
経常費用計	269,392,788	271,629,515	△ 2,236,727
当期経常増減額	904,818	834,126	70,692
2．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	143,341	△ 143,341
為替差損	7,349	5,179	2,170
経常外費用計	7,349	148,520	△ 141,171
当期経常外増減額	△ 7,349	△ 148,520	141,171
税引前当期一般正味財産増減額	897,469	685,606	211,863
法人税 、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	827,469	615,606	211,863
一般正味財産期首残高	617,067,194	616,451,588	615,606
一般正味財産期末残高	617,894,663	617,067,194	827,469
Ⅱ 正味財産期末残高	617,894,663	617,067,194	827,469

財務諸表に対する注記

1. 当財務諸表については「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

2. 重要な会計方針
   (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
   個別法による原価法によっている。
   (2) 固定資産の減価償却の方法
   定額法によっている。
   (3) 引当金の計上基準
   退職給付引当金は期末要支給額を計上している。
   (4) 消費税等の会計処理
   消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
   基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	48,423,100	5,266,900		53,690,000
財政基盤積立資産	200,000,000	0	0	200,000,000
危機管理積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
広報対応積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	368,423,100	5,266,900	0	373,690,000
合計	368,423,100	5,266,900	0	373,690,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
   基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	53,690,000	－	－	(53,690,000)
財政基盤積立資産	200,000,000	－	(200,000,000)	－
危機管理積立資産	100,000,000	－	(100,000,000)	－
広報対応積立資産	20,000,000	－	(20,000,000)	－
小計	373,690,000	0	(320,000,000)	(53,690,000)
合計	373,690,000	0	(320,000,000)	(53,690,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	取得価額	減価償却累計額	期末残高
什器 備品	19,215,296	10,372,505	8,842,791
ソフトウェア	68,889,040	40,599,177	28,289,863
合計	88,104,336	50,971,682	37,132,654

6. 引当金の明細内訳

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	48,423,100	5,266,900	0	0	53,690,000

附属明細書

1　基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

2　引当金の明細

財務諸表に対する注記6. に記載をしているので、内容の記載を省略する。

以上

財務諸表に関するコメント

会員数の減少にともない、出版収益は前年度から引き続き減少した。一方、広告出稿数の増加にともない広告収益は増加に転じた。

事業費については、対前年比で 11 百万円の減少となったが、これは管理部門への係替えによる人件費減少の影響が大きい。管理費については、対前年比で９百万円の増加となったが、これは係替えによる人件費増加と、前年のＰＣ・サーバー更改による減価償却費の増加の影響が大きい。

［貸借対照表］

Ⅰ資産の部：・資産合計 6 億 8,776 万円。対前年度比 934 万円増加

１．流動資産合計：対前年度比 2,188 万円増加。内訳としては、

・普通預金が対前年度比 1,984 万円増加。

２．固定資産合計：対前年度比 1,254 万円減少。

（１） 特定資産：対前年度比 526 万円増加。退職給付引当資産が同額増加。規定による積み増し。

（２） その他固定資産：対前年度比 1,781 万円減少。減価償却による減少。

Ⅱ負債の部：・負債合計 6,986 万円。対前年度比 851 万円増加。

１．流動負債合計：対前年度比 324 万円増加。7 月号製作代金を中心に未払金が 112 万円増加したほか、前年度の PC やシステム更改にともなう課税仕入れが当年度は発生しなかったため仕入税額控除が減少し、未払消費税が 251 万円増加。

２．固定負債合計：対前年度比 526 万円増加。規定による退職給付引当金の引当てをおこなった。

Ⅲ正味財産の部

１．一般正味財産合計、6 億 1,789 万円。対前年度比 82 万円増加。

・うち特定資産への充当額が、3 億 2,000 万円。この 3 億 2,000 万円と退職給付引当金 5,369 万円が特定資産の積立財源。

指定正味財産はないので正味財産合計は、6 億 1,789 万円。対前年度比 82 万円増加。

負債及び正味財産合計、6 億 8,776 万円。対前年度比 934 万円増加。

［正味財産増減計算書］

Ⅰ一般正味財産増減の部

１．経常増減の部

（１）経常収益 2 億 7,029 万円。対前年度比 216 万円、比率にして 0.8%減少。減少の主な内容は、出版収益が対前年度比 422 万円、比率にして 1.6%減少。ロータリーの友誌は、会員数減少にともない対前年度 254 万円、比率にして 1%減少。手帳は、販売部数減少により対前年度比 167 万円、比率にして 14.8%の減少。広告収益は対前年度比 78 万円の増加。

（2）経常費用

【事業費】2 億 1,436 万円。対前年度比 1,171 万円減少。比率にして 5.2%の減少。

（増加した費目）

・事務費：対前年度比 2 万円増加。増加の主な内容としては、減価償却費が 127 万円（前年度 PC 入れ替え）。減少の主な内容としては、家賃 102 万円（職員の係替えにともなう管理費との按分割合変更）、保守管理費 60 万円。

（減少した費目）

・出版費：対前年度比 209 万円減少。増加の主な内容としては、印刷用紙代が 73 万円（単価上昇）、委員出張費 66 万円（RI 本部出張）。逆に減少の主な内容としては、原稿料が 144 万円（表紙を読者絵画に変更した影響）、印刷代 126 万円（制作部数の減少）、職員出張旅費 74 万円（出張減）。

・人件費：対前年度比 737 万円減少。1 名が管理部門に係替えとなった影響。

・退職給付費用：対前年度比 231 万円減少。規定による引当。

【管理費】5,502 万円。対前年度比 947 万円、率にして 20.8%の増加。増加の主な内容としては、

・事務費：対前年度比 300 万円増加。増加の主な内容としては、家賃が 124 万円（編集部門から管理部門への係替えより事業費との按分割合変更）、減価償却費 115 万円（前年度の PC、サーバー入れ替えによるもの）。

・人件費：対前年比 618 万円増加。賃上げおよび編集部門からの 1 名係替えにともなう増加。

経常費用合計：2 億 6,939 万円。対前年度比 223 万円、比率にして 0.8%減少。

当期経常増減額：90 万円。対前年比 7 万円増加。

２．経常外増減の部：

・（1）経常外収益：なし

・（2）経常外費用：為替差損 7 千円。米ドル建て経費をクレジットカード払いしたもので、利用日と決済日の為替レート差が発生。

税引前当期一般正味財産増減額：89 万円。対前年度比 21 万円増加。

法人税・住民税及び事業税：7 万円。法人住民税の均等割りを計上。

当期一般正味財産増減額: 82 万円。対前年度比 21 万円増加。

一般正味財産期首残高：6 億 1,706 万円。

当期一般正味財産増減額と合計すると、一般正味財産期末残高：6 億 1,789 万円。対前年度比 82 万増加。

指定正味財産はなく、正味財産期末残高は同額となる。

2026-27 年度（次年度）収支見通しについて

収入面では、恒常的な会員数の減少が続くものと想定。支出面では、引き続き諸物価の上昇が予想され、出版費等の上昇を見込んでいる。加えて、持続可能な『友』事務所の体制の充実を図るための人件費の上昇等も含め、関連経費の増加が予想される。2022 年 7 月号より『友』誌購読料の改定をさせて頂いたものの、諸経費の増加により収支状況は予断を許されない状況にある。

以上

監　事　監　査　報　告　書

謄本

一般社団法人　ロータリーの友事務所

代表理事　　中川基成　殿

２０２６年８月７日

監事 宮 嶋 康 明　　㊞

監事 髙 野 伊 久 男　　㊞

私達は、一般社団法人ロータリーの友事務所の 2025 年 7 月 1 日から 2026 年 6 月 30 日までの事業年度の業務運営並びに会計に関して､監査を行いましたので、次の通り報告致します。尚、会計に関しては、志村公認会計士事務所に委嘱して監査を行っております。

１．監査の方法の概要

(1) 業務監査については､理事会に出席し､理事からの業務の報告を聴取し、決議内容及び理事の職務執行の妥当性を検討しました。

(2) 会計監査については、志村公認会計士から監査の方法及び結果について報告を受け 、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い 、事業報告及び計算書類等について検討を加えました 。

２．監査意見

(1) 事業報告書の内容は妥当であり、理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に明らかに違反する重大な過失はないと認めます。

(2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記、附属明細書は、公益法人会計基準に準拠し、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していると認めます。

一般社団法人ロータリーの友事務所

〒105-0011
東京都港区芝公園 2-6-15 黒龍芝公園ビル 4 階
電　話　03-3436-6651
ＦＡＸ　03-3436-5956